

調布市道路総合管理計画（案）概要版

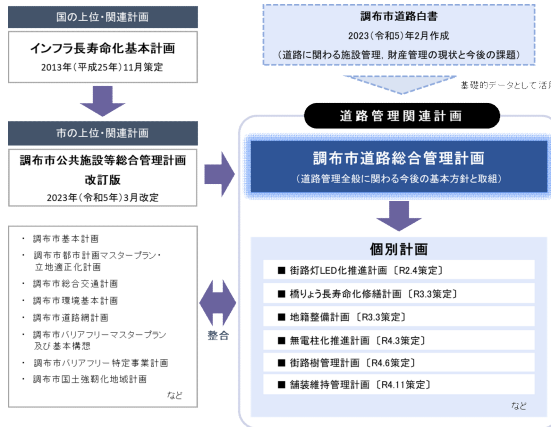
1 道路総合管理計画の策定方針

目的

道路施設等の効率的・効果的な管理を推進するため、今後の道路管理の在り方や基本方針等を総合的に示すことを目的として策定します

位置付け

本計画は、道路管理業務全体に共通する考えと、それを踏まえた個々の施策や目標を示すものであり、すべての道路管理業務及び道路分野の個別計画の上位計画として位置付けます



計画期間

令和6(2024)年度～令和15(2033)年度の10年間

計画の対象施設

下表に示す道路施設を対象とします

管理物の分類	施設内訳	施設量	
財産	市道	市道管理延長:389km 主要市道:39路線 一般市道:2,918路線	
	水路・畦畔	水路:約93,000㎡ 畦畔:約30,000㎡	
	道路台帳	市道管理延長:389km	
	公共基準点	2級相当基準点:105点 3級相当基準点:381点 4級相当基準点:650点 ※地籍図根点は除く	
施設	舗装	舗装管理延長:368km	
	橋りょう	76橋(うち歩道橋1橋)	
	街路樹	約4,000本	
	街路灯	16,414灯	
	道路土工構造物	26箇所	
	交通安全施設	道路反射鏡(ミラー)	2,889基
		防護柵	4,169基
		道路標識	門型標識:4基 大型標識:50基 小型標識(地点名標識):76基 小型標識(地点名標識):103基
		車止め	1,823基
	その他管理物	視線誘導標・自発光鏡	552基
		電線共同溝	2.2km
飛田給公共通路		1箇所	
地下通路		3箇所	
	昇降施設等	エレベーター:5基 エスカレーター:2基	

※施設量は令和6年3月31日現在

3 道路総合管理計画の基本方針

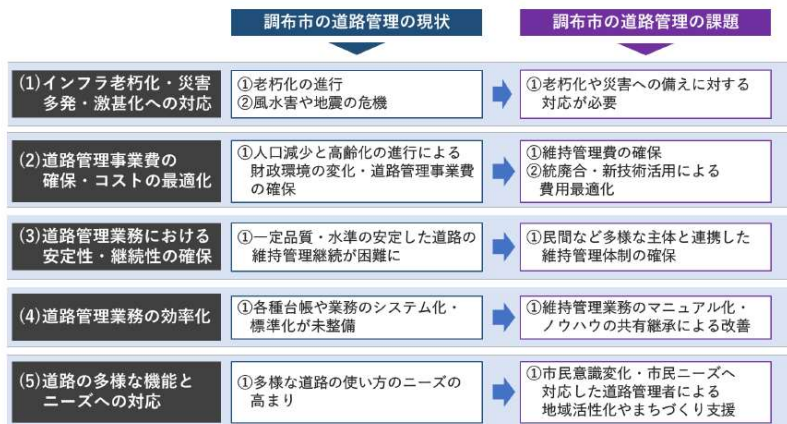
道路管理の基本方針

調布市道路管理の現状と課題を踏まえ、道路管理計画の基本方針を「道路空間の安全・安心の確保」、 「持続可能なインフラメンテナンス」、 「自然・社会環境の向上」とします



2 道路管理の現状と課題

調布市道路白書で整理した課題を本計画で受け止め、道路管理の課題とします



道路空間の安全・安心の確保

市が管理するインフラの老朽化や、風水害などの自然災害の激甚化・頻発化が懸念されています。その対策として、道路土工構造物の予防保全型管理への転換、緊急輸送道路における無電柱化の更なる推進、道路の治水対策など、ハード・ソフト一体となった防災・減災を進めて、市民が安心して生活を送ることができる道路空間の安全・安心を確保します。

持続可能なインフラメンテナンス

人口減少と少子高齢化への懸念、インフラの老朽化がもたらす維持管理費の増加など、道路事業費の増額確保が難しい財政環境が見込まれます。そのような状況において、市民の日常的な道路利用に支障が生じないように、安定的な道路維持管理の継続が求められています。道路施設の適切な管理区分や優先度の設定などにより、維持管理費用の最適化を進めるとともに、情報技術・新技術等の利活用や多様な主体との連携などによる維持管理の効率化・高度化を図り、持続可能なインフラメンテナンスを実現します。

自然・社会環境の向上

道路の活用による賑わい空間の創出、インフラ分野の脱炭素化など、道路に対するニーズが多様化しています。この状況を踏まえ、歩行者利便増進道路制度の活用、道路インフラのライフサイクル全体での脱炭素化など、道路空間・機能を多面的に利活用することにより、環境の向上を図ります。

● 4 基本方針に基づく取組

道路総合管理計画では、基本方針を踏まえ、6つのプログラムを定めます

道路発達の安全安心の確保

プログラム1 防災・減災に寄与する道路空間の実現

道路土工構造物の予防保全や緊急輸送道路の無電柱化、豪雨対策等の防災・減災に関する取組を強化し、災害リスク軽減を図ります。

主要施策① 道路土工構造物の予防保全型メンテナンスへの転換	災害の防止・軽減の効果を発揮できるよう、道路土工構造物を常に健全な状態に維持することを目標とします。
主要施策② 緊急輸送道路における無電柱化の更なる推進	市の管理する緊急輸送道路に電柱の占用制限を導入を目指します。
主要施策③ 雨水浸透施設の整備	雨水流出を抑制し、豪雨による浸水被害の軽減を目指します。

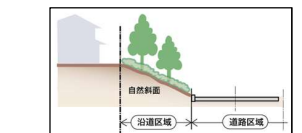


図 沿道区域指定制度の区域指定の考え方

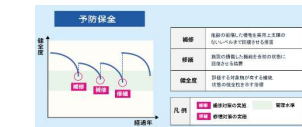


図 予防保全の考え方

プログラム2 管理手法の最適化

道路施設の特性や優先度等に応じた最適な管理を実施し、ライフサイクルコストの縮減・年次コストの平準化を図ります。

主要施策① 管理区分の設定	管理区分の設定により施設ごとに最適な管理を行い、ライフサイクルコスト削減を目指します。
主要施策② 施設横断的な管理の優先度設定	施設横断的な管理の優先度に基づき、計画的に維持管理を実施し、維持管理費の平準化を目指します。
主要施策③ 財産の管理	現在は有効活用されていない市有地について、維持管理費用を削減し、新たな財源確保を目指します。

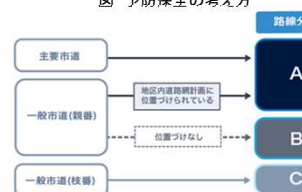


図 市道の路線区分の考え方

プログラム3 道路管理のデジタル化

道路施設の維持管理に関わる資料・情報をデジタル化し、市民・事業者へのサービス向上と維持管理業務の効率化を図ります。

主要施策① 道路占用許可申請に関する手続きのデジタル化	道路占用許可に関する資料・情報がデジタル化され、申請・許可手続きがオンライン上でできる状態を目指します。
主要施策② 道路台帳の電子化	道路台帳が電子化され、インターネットで閲覧できる状態を目指します。
主要施策③ 道路施設・財産管理情報データベースの構築	道路施設・財産関連情報のデータ活用により道路管理業務を効率化し、利便性の向上を目指します。

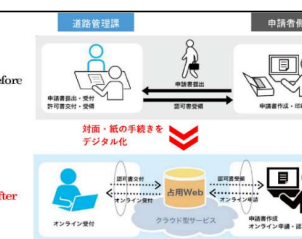


図 申請許可情報等のデータベース化・手続きのデジタル化

プログラム4 新技術の導入

新技術等の活用により、メンテナンスサイクルの構築・高度化を通じ維持管理業務の効率化を図ります。

主要施策① 舗装、橋りょうメンテナンスサイクルの高度化	新技術等により特に効果が見込まれる舗装、橋りょうを中心にメンテナンスサイクル全体が高度化を目指します。
主要施策② データを活用したメンテナンスサイクルの構築	メンテナンスデータを活用する仕組みを構築し、施設の維持管理の高度化・効率化を目指します。

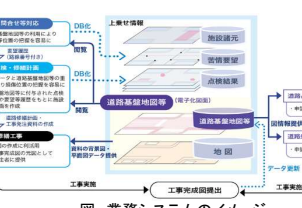


図 業務システムのイメージ

プログラム5 民間企業・市民との連携

道路管理の民間企業への包括管理委託や、市民との協働により、道路管理の質の向上と効率化を図ります。

主要施策① 包括的民間委託による予防保全型管理の促進	包括管理委託の導入により、予防保全型管理を促進し、市民サービスの向上を目指します。
主要施策② LINE通報システムによる市民協働の推進	市民から提供された、道路の不具合に関する位置情報等データを効率的に運用し、公開を目指します。



図 ビッグデータ・AIの活用イメージ

プログラム6 多様なニーズに対応した道路空間の活用

道路空間を活用した安全・安心の移動、潤い環境の創出、賑わいの創出、環境への配慮、温室効果ガス排出抑制などを通じ、道路の使いやすさ、居心地の向上を図ります。

主要施策① 道路の使いやすさの向上	道路が、本来の通行機能に加え、歩行者が滞留することによる賑わい創出など、人中心の居心地がよい空間を目指します。
主要施策② 道路空間の脱炭素化への貢献	省CO ₂ に資する材料等の活用を中心にライフサイクル全体の脱炭素化により、CO ₂ 排出量の削減を目指します。



図 道路空間での賑わいの創出のイメージ

持続可能なインフラメンテナンス

自然社会環境の向上

● 5 施設管理の方針

施設ごとの性質、規模等により設定した管理方法（予防保全、事後保全、時間管理）によって管理を行っていくものとします

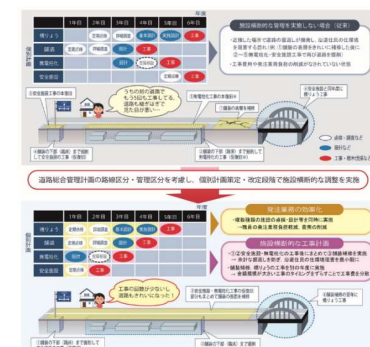
施設	管理区分	管理水準	点検方法	
舗装	主要市道	予防保全	ひび割れ率40% ・定期点検(5年ごと) ・パトロール ・通報	
	一般市道(観音)	予防保全	ひび割れ率60% ・定期点検(5-10年ごと) ・パトロール ・通報	
	一般市道(枝番)	事後保全(通報)	- ・通報	
橋りょう	予防保全	健全度Ⅱ	・定期点検(5年ごと) ・パトロール(通常点検、緊急点検) ・通報	
街路灯	事後保全(パトロール)	-	・パトロール(通常点検、緊急点検) ・通報	
	事後保全(通報)	-	・通報	
街路樹	予防保全	「調布市街路樹管理計画」に基づく予防的植替えを要する段階	・定期点検 ・パトロール(通常点検、緊急点検) ・通報	
道路土工構造物	予防保全	健全度Ⅱ	・定期点検 ・パトロール(通常点検、緊急点検) ・通報	
	門型構造物	予防保全	健全度Ⅱ	・定期点検(5年毎) ・パトロール(通常点検、緊急点検) ・通報
	大型構造物(門型以外)	予防保全	「小規模附属物点検要領」による	・定期点検(10年毎) ・パトロール(通常点検、緊急点検) ・通報
交通安全施設	事後保全(パトロール)	-	・パトロール(通常点検、緊急点検) ・通報	
	事後保全(通報)	-	・通報	

● 6 計画の推進

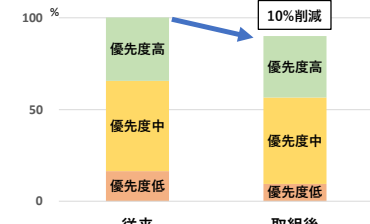
総合的な道路管理の推進

施設横断的な道路管理の実施

各施設の点検や設計を区間単位でまとめて実施したり、費用がかかる工事を分散して実施したりできるように、市の発注業務の効率化や経費削減が可能となります。

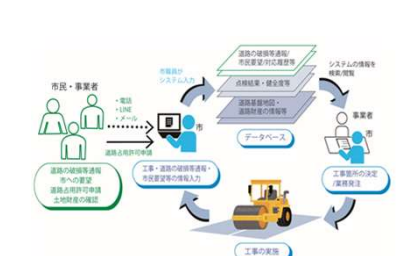


以上の取組により、従来の施設ごとの個別計画のみ実施した場合に比べ、10%のコスト削減を目指します。



システム・データベースの運用による業務効率化

一連のプロセスが電子化されるまでの間は、管理マニュアルやチェックシートの活用により、情報を適切に管理するとともに、サービスの向上を図ります。将来的には、クラウドやAIなどの技術動向を踏まえ、さらに効率的な情報管理システムの導入を検討していきます。



計画の継続的な評価・改善

道路施設・財産等の効率的・効果的な管理を実現するため、各個別計画の実践を通して抽出した課題を踏まえ、道路総合管理計画の評価・見直しを行うとともに、その内容を、各個別計画へ反映(改善)していきます。

